

「水共同体」から現代中国政治社会構造の特質を再検討する

研究年度 令和6年度

研究期間 令和6年度～令和8年度

研究代表者名 祁 建民

共同研究者名

はじめに

本稿は、2020年3月に発表された「中国における伝統的な水利「共同関係」とその変容—山西省霍州市・洪洞県四社五村を中心として—」ⁱ⁾の続編でもある。前稿は、2022年3月に汲古書院から祁建民・弁納才一・田中比呂志主編『中国の農民は何を語ったか—華北農村法民聴き取り調査報告書（2007年～2019年）—』が出版される以前のため、四社五村の水利関係の歴史的変容過程を具体的に説明したものである。

本稿は、「共同体」と「共同関係」の使い分けを明確に説明しなかったのには、以下のような事情が関与している。その理由は、旗田巍（敬称略。以下同様）が1973年に岩波書店から刊行した『中国村落と共同体理論』で紹介したように、戦中期の華北での実態調査をもとにした平野義太郎と戒能通孝の間に展開した論争にみられるように、中国農村に「村落共同体」は存在するか否かという二者択一的な「共同体論争」に巻き込まれることを避けたことによるⁱⁱ⁾。まして1977年に『東洋史研究』第36巻1号に発表された、中国農村調査の泰斗とも言うべき天野元之助による旗田著書への書評の中で、「中国研究者の間に『村落共同体』といった定型概念がいったい定着しているのか、マルクスの見解のほか、若い学徒の共同体論がしばしば論ぜられるとき、きっと此の旗田君の労作が無造作に引用される。

一、晩年のマルクスと「アジアの共同体」

1、斎藤幸平のマルクス研究と「共同体」

近年、アムステルダムにある社会史国際研究所に保管されている、晩年のマルクスが遺した研究ノートやメモ類などの未刊行の一次資料に注目して、晩期マルクスが、「物質代謝」をキーワードに、ポスト資本主義社会の姿を、地球環境の持続的可能性と関連させ、「環境社会主義(ecosocialism)」を構想していたと主張し、「社会的に人々に共有され、管理されるべき富」としての「コモン」という概念から、マルクスを再解釈する斎藤幸平の研究が注目されている。

斎藤の主要業績は、ベルリン・フンボルト大学に提出した博士論文と、日本に帰国後の論稿を纏めた『大洪水の前に—マルクスと惑星の物質代謝』（初版は堀之内出版、2019年。2022年に角川ソフィア文庫版として加筆修正）という学術書だが、むしろZ世代の若者を意識して出版された『人新世の「資本論」』（集英社新書、2020年）と、『ゼロからの『資本論』』（NHK出版新書、2023年）が話題とされることが多い。

斎藤は『人新世の「資本論」』の中で、マルクスが『資本論』第一部を刊行してから16年後に急逝して、『資本論』の完成が遅れた理由として、晩年のマルクスが取り組んでいたエコロジー研究

と共同体研究が関与していると強調し、マルクスの「アジアの共同体」への思索が、「ザスーリチ宛の手紙」に典型的に見られるとして紹介している。

この点では、斎藤は『ゼロからの『資本論』』の中で、従来から「資本主義跳び越え論」の論証として、しばしば取り上げられてきた「カウディナのくびき門」の説明も含めて、より詳細に紹介している。

「マルクスが晩年に獲得した新しい歴史観が最もはっきりと現れているのが、1881年に書かれたロシアの女性革命家ヴェラ・ザスーリッチに宛てて執筆した手紙の草稿です。（中略）マルクスによれば、ロシアは資本主義という屈辱的な道（「カウディナのくびき門」とはサムニウム戦争で降伏したローマ兵が、半裸にされ、敵兵の前で頸木の下をくぐらされた屈辱的状态を指します）を通ることなく、ミール共同体を基礎として、一気に Kommunismus へと至ることができる。つまり、資本主義を無理やり導入して共同体を破壊したりする必要はない。そのような外的な強制力なしに、ロシアの共同体は西欧資本主義の果実をうまく取り込みさえすれば、自分たちの力で、Kommunismus（＝「近代社会が指向している経済制度」）を打ち立てることができるというのです。」（194-195頁）

もちろん『人新世の「資本論」』でも「マルクスは中世まで生き延びたこの社会的共同性を『新しい共同体』と呼び、高く評価する」とか、「資本主義という段階を経ることなしに（＝「カウディナのくびき門を通ることなしに」）、ロシアは Kommunismus に移行できる可能性がある」と、マルクスがはっきりと認めている事実である」（傍点は原文のまま、以下同様）と述べ、マルクスが「単線的な歴史観とヨーロッパ中心主義から決別していた」と言及している。

以上に紹介した斎藤の問題提起には、前近代社会における「共同体」を、「経済成長をしない循環型の定常型経済であつた」と断定し、晩年のマルクス理解に関する重要な研究課題を提起しているが、姜尚中の近著『アジアに生きる』（集英社新書、2023年）でも、ロシア経済史を学んでいた学生時代の無二の親友から、「ヴェラ・ザスーリチへの手紙」により、「マルクスは一時期、ロシアのミール共同体が、私的所有に汚されていない、原スラブ的・血縁的・家父長的共同体の末裔であり、それが欧米的な資本主義化とは違う『非資本主義』的な近代への可能性を秘めていると考えていた」（65頁）と聞かされた若き日の姜が、「半ばロマン主義的な幻想をロシアに投影した」と論及したように、21世紀という現代社会において改めて「アジア的共同体」への幻想が再生される危険性が窺えるⁱⁱⁱ。

2、「東方社会理論」とマルクス理解

近年では、斎藤が「国家資本主義」と批判する現代中国において、「一面的なマルクス理解に結びつく社会主義論」とも揶揄される「東方社会理論」が中国学界を席卷している。

この「東方社会理論」については、福本勝清『アジア的生産様式論争史—日本・中国・西欧における展開』（社会評論社、2015年11月）に所収された「第六章 中国におけるアジア的生産様式論の後退と東方社会理論の興起」が、「東方社会理論」の中核となる「カウディナ峠資本主義跳び越え論」を詳しく説明しているので、以下に検討してみる。

「今世紀に入り、中国経済の顕著な発展とともにカウディナ峠跳び越え論および東方社会理論はいよいよ隆盛を極めていく。そして、この十年間のこの種の論文の過半は、理論工作者あるいはイ

デオロギー部門の工作者たちによる、画一化された論調の、内容に乏しいものである。しかし、それにもかかわらず、カウディナ峠跳び越え論や東方社会理論は、論壇を席卷続けるであろう。というのも、現実がそれを要求しているからである。鄧小平南巡講話以降の、中国社会主義の実践を支える理論を、マルクス主義の創始者の言説に求める必要がある以上、何であれ、それはつくりださなければならなかったからである。その意味では、如何に、本来の意味から遠く離れていようと、カウディナ峠跳び越え論は、有効性を失うことはないと考えられる。」(297 頁)

「中国の論客たちの本音は、西欧の進んだ科学技術、豊かな資金は欲しい、だが、文化は中国の方が進んでいるので、もしくは外国のものは汚れているので、取り入れる必要はない、ということであろう。政治文化の取入れは、民主集中制を犯すので拒否される。すなわち専制が継続されるということである。東方社会理論は、結局は中国の伝統思想である中体西用論の現代版に過ぎないものになっているといわざるをえない。」(299 頁)

さらに福本は、この「カウディナ峠」という語句が出てくるマルクスの当該箇所に関する原文（フランス語版）、ドイツ語版、英語版、中国版を比較して、「中国語訳は、間違っているわけではないが、文のかかり方が、中国語訳では異なっており、中心となる文意が逆になっているといえる。原文及びドイツ語訳とも、できると言われているは、資本主義が作り上げた一切の積極的成果を吸収すること、自らのものにすること、である。そして、カウディナ峠の岐路（ふたまた山道）を経ることなしに、あるいはドイツ語訳ではカウディナのくびきをくぐることなしに、可能となるのだということが後から追加されている。つまり、中国語訳で問題となっている、カウディナ峠は『通過しなくてもよい』なのか、それとも『跳び越えることができる』なのか、といった議論は、最初から成り立たない、あるいは少なくとも文の中心的な意味ではないと考えられる」(302 頁)と説明し、清末以来の「中体西用論」に依拠した現代中国における「東方社会理論」の独善性を指摘したことは秀作と言える。

その限りでは、経済思想家としての斎藤の指摘した、晩年マルクスが注目した「アジア的共同体」に関する言説の取り上げ方も、資本主義社会を批判するあまりに、「共同体」内に存在する階級問題も含めて、歴史的分析を捨象し、前近代社会における「共同体」を無媒介的に「美化する危険」が内在していないかと危惧する。

そこで次に、改めて戦後日本における「共同体」に関する言説を整理して再考してみる。

二、 経済史学者大塚久雄『共同体の基礎理論』と「共同体理論」

経済史学者の大塚久雄が、1955年に岩波書店から『共同体の基礎理論』を刊行したのは、戦後日本における民主化の障害としての「村落共同体」の残存への批判として「共同体解体論」を提起したことは周知の事実である。東大経済学部にて在学中に、直接大塚の講義を受講した、東南アジア農村社会学者の北原淳は、大塚が「講義でも、戦時疎開中の相模原の『むら』の体験から、村入り、村八分などの話が良く雑談の話題となった」と、北原『共同体の思想 村落開発理論の比較社会学』（世界思想社、1996年）で語っている。北原の著書は、タイでの現地調査を踏まえて、近代工業化するアジアを展望し、市民社会との共存を志向する「新たな村落共同体論」を提起した意欲作であり、30年を経た現在でもその先見性の鋭さには目を見張るものがある。

ところで、周知のように大塚は、1969年に岩波書店から『共同体の基礎理論』が収録された『大塚久雄著作集 第七巻』が刊行された際に、「後記」に『共同体の基礎理論』の誕生の経緯を次のように説明している。

「考えてみると、共同体に対する私の関心はかなり古いものである。一九三三年（昭和八年）に法政大学経済学部ではじめておこなった『西洋経済史』の講義案草稿をみても、すでに共同体問題にかなり詳しく論究している。しかし、それはまだまだヴェルナー・ゾムバルトの理論にまったくおんぶした格好のものであり、また中世都市論（ギルドの問題も含めて）にも或る程度のウェイトをおいていたことが思い起こされる。（中略）私が一九三五年（昭和十年）前後以降ゾムバルトの理論的影響からしだいに脱れて、ヴェーバーやマルクスの理論的枠組みのなかに新しい導きの糸を探し求めていたことは、すでに折にふれて述べたが、それは共同体の問題についても同様であった。ただ、当時としては、『共同体の基礎理論』を『資本論』のなかに探し求めることなど私にとっても意想外のことであったので、さしあたってはヴェーバーの *Wirtschaft und Gesellschaft* や *Wirtschaftsgeschichte* をそうした視角から読んでいくことになった。そして、なかでも *Wirtschaftsgeschichte* が分業論→共同体論→市場論という問題観点から構築されていることが明瞭に分かってきたとき、私はまさに驚きの声を発せんばかりであった。それは『近代欧洲経済史序説』上巻の公刊直後、つまり戦争末期の疎開地のことであったと記憶している。ところで、この新しく獲得された観点から眺めなおしてみると、『資本論』の叙述もまた私にとって以前とはかなり異なった相貌を呈してくることになった。『資本論』の叙述、とくに注のなかに多い共同体に関する論及が、決して単なる添物でないことが、はっきりと分かってきたのである。そのころ暫くのあいだ、注から『資本論』を読むという奇妙なことをやったのも、そのためであった。それから一、二年後、マルクスの遺稿『資本制生産に先行する諸形態』が飯田貫一氏の手によって邦訳され、さらにまもなく、そのドイツ語の原文も入手することができた。これは共同体論に関する私の問題観点をほぼ決定的なものとしたといつてよい。それから病氣療養と遅々とした準備の数年があったが、『共同体の基礎理論』はだいたいこのようにして生まれでたものである。」（395頁）

以上から、大塚がヴェーバーの『経済史』や『経済と社会』を手掛かりに、マルクスの提起した「共同体」の変遷過程を理解していたこと、さらに前述した北原による大塚の講義体験も踏まえれば、1944年3月から神奈川県与瀬町（現相模原市）^{iv}での2年間の疎開生活での大塚自身による農村生活体験が、「民主化」を控えた戦後日本社会にとって、残存する明治期以降の天皇制を支えた日本社会に内在してきた「共同体」に対する危機感の強い問題意識となって、残存する「共同体」の解体により近代市民社会が成立するという論理を打ち立てたことが理解できよう。

やがて、『共同体の基礎理論』は、大塚が勤務先の東京大学大学院社会科学研究所経済史専門課程での、1952年度、および1953年度の講義草案『共同体の基礎理論—経済史総論講義案』となり、1955年に岩波書店より初版の単行本として刊行された。第二版は1970年に、1969年には『大塚久雄著作集 第七巻』として、2000年には姜尚中の解説を加えた『岩波現代文庫』版が、2021年には小野塚知二の編集で、「他六篇」の論文を加えた『岩波文庫』版がいずれも岩波書店から刊行されている。

「第一章 序論」で、大塚は、「原始共同態」*ursprüngliche Gemeinschaft* の歴史的連関にも触れながら、注で『共同体』は *Gemeinde* の訳語である。これに対して、*Gemeinschaft* には『共同態』、

Gemeinwesen には『共同組織』の訳語をあてることとした」と論及していたことは、本稿の主題との関連から注視すべきことである。

さらに「第二章 共同体とその物質的基盤」の中で、「富」の包括的な基盤としての「土地」から説明し、「共同体」解体の機動力としての「共同態規制」としての桎梏、「固有の二元性」、「共同体内分業」と「共同体間分業」などの概念規定を紹介し、「第三章 共同体と土地占取の諸形態」として、姜尚中が『アジアに生きる』で、「資本主義生産様式に『先行する』諸形態として、『アジア的形態』→古代ギリシアやローマ帝国の都市共同体である『古典古代的形態』→中世イギリスやヨーロッパにおける中小自営農民による土地の私的所有関係が共同体の占取の中で構築されていく『ゲルマン的形態』として実体化され、この『理念型』的共同体の諸形態の発展段階が『近代』への発展段階とほぼ重なり合っていた」（33-34 頁）と紹介したように、「近代」への発展史が明快な「大塚史学」として語られている。

しかし、北原淳は前掲『共同体の思想』の中で、大塚の『共同体の基礎理論』の登場の背景として、大塚の著書の出版が「戦後民主改革の一環としての農地改革がおこなわれた直後だった。この農地改革の評価をめぐって革新陣営の政治的意見が割れていた。農地改革が戦前の『寄生地主制』を完全に払拭したかについての評価である。社会党系の人々は農地改革で地主勢力は後退したと主張し、共産党系の人々は農地改革は不完全であり、地主勢力は農村に残存していると主張した。こういう社会体制的な論争を背景に登場したのが、『共同体理論』であった」（52 頁）と語り、「革新勢力による政治的な主張を学問的に間接的に支持した」（53 頁）と断言し、当初より大塚の論説が、戦後日本における「近代化」の内実をめぐっても、いわゆる戦後直後における「講座派」と「労農派」の論争も含めて、極めてイデオロギー的要素を内包した問題提起である側面を指摘している。

さらに北原は「『共同体の基礎理論』を表面的に読む限り、農業共同体のアジア的形態、古典古代的形態、ゲルマン的形態という形態の区分、この形態の順に農業経営の私的所有と生産力が発展してゆく論理、遅れたアジア的共同体と進んだゲルマン的共同体という対比、などが目につく。共同体的構造が解消してゆく一般理論がみえにくい一因はやはり叙述にあらう」（49 頁）と厳しい批判をしている。

この「一般理論がみえにくい」大塚の「共同体理論」による問題提起は、「西欧とアジアの二分法」に留まる「大塚史学」の「アジア理解のパラダイム」に失望し、エドワード・サイードの『オリエンタリズム』や、イマニュエル・ウォーラーステインの「近代世界システム論」に影響されていく姜尚中の思想遍歴にも見られる。

そこで次に大塚の「共同体論」がどのように批判され、代わっていかなる「共同体」認識が登場したのか検討してみる。

三 現代中国における「共同体」研究の現状と問題点

中国における「共同体」という概念の受容は、日本と同様に 1920 年代、マルクスのアジア的生産様式理論の伝来を契機に始まった。しかし、日本と比べてみると、中国でのこの理論に対しての関心は、いささか異なっている。日本では、中国社会の「停滞性」問題と関連して、果たして中国に「共同体」が存在するか否かという問題に焦点が当てられてきた。一方中国では、当時遂行され

ていた「革命の性格と目標」を確定するために、まず中国社会の基本構造と発展段階を究明しなければならないとされ、「社会史論戦」等が展開し、歴史の発展段階としてアジア的生産様式をめぐる論争が行われていた。

日中両国の「共同体」とアジア的生産様式に対しての関心の違いについて、石井知章は次のように指摘している。

「アジア社会論にとって日本の一九三〇年代とは、一九二〇年代までに形成された伝統的『アジア学』が、西洋近代を超克すべく思想的に試されただけでなく、現実的な外交論・社会政策論にまで踏み込んで世界史的レベルで展開されるという激動の時代のことを意味した。ここでは、マルクス主義的方法論が主流となって一つの体系を形成しつつ、西洋の衝撃を受けて変貌するアジア社会の基底に残存する『封建的』なもの（マルクスのいう『アジア的』なもの）をどう理解するかという視点をめぐって、近代的『資本制』を強調する学派と前近代的『封建制』に力点を置く学派とが激しい論戦を繰り広げたのである」^{vi}。

さらに石井は、当時の中国社会にとっての課題について、続けて次のように論及している。

「一方、近代中国革命は伝統的村落共同体と専制国家とによって成り立つ『前近代的』社会構造を『近代ブルジョア的』それへと根本的に転換させる。専制主義論をその大きな柱の一つとするアジア的生産様式とは、国民党と共産党のいずれにとっても、中国の伝統社会、つまり実存する（あるいは実存した）政治社会をめぐるきわめて実践的かつ具体的課題として提起されていたということである。したがって、アジア的生産様式論そのものを否定するというのは、一九三〇年代に中国で繰り広げられた社会性質論戦・社会史論戦の本質的意義を否定するということでもある」^{vii}。

周知のように中国でも、アジア的生産様式については、1930年代に活発に論争された^{viii}。そして、現代中国でも、アジア的生産様式についての討論は続いている。ウィットフォーゲルの著作は1990年代に翻訳出版された^{ix}。現在中国では、アジア的生産様式という概念については、マルクスが一時的に使用したのではなく、『資本論』第一部が刊行された1867年にも使用していたとされている。エンゲルスは、その後この概念をそのままでは使用しなかったが、その理論を吸収したとされている^x。近年開催されたシンポジウムでも、アジア的生産様式という理論は、今日でも重要な意味をもっていると確認された^{xi}。さらに、アジア的生産様式理論における専制主義に関する論点に基づいて、専制主義と「共同体」との関係に論究した研究も登場している^{xii}。

以上述べたように、中国では長い間「共同体」理論に対する研究は、日本と比べてそれほど関心を払われなかった。しかし、20世紀末から21世紀の初めに到る頃から、中国では「共同体」理論を、ヨーロッパと日本からほぼ同時期に受容し始めた。

まず、ドイツの社会学者フェルディナント・テンニース（Ferdinand Tönnies）の「共同体」に関する著作が、中国で翻訳出版された^{xiii}。この出版は、中国における村落共同体研究に大きな影響を与え、農村社会研究に対して新たな方法論を提供した^{xiv}。

一方、共同体理論に基づいて、中国農村に関する実証的研究としての日本の研究成果が紹介された。例えば内山雅生、丹喬二、谷川道雄の研究書が、次々に中国で翻訳出版された^{xv}。日本の中国農村共同体に関する研究は、一般的な研究方法として提供される一方で、中国農村研究に新たなパラダイムをもたらす研究として、大きな反響を呼んできた。

中国では、研究者が日本の村落共同体研究を紹介する一方^{xvi}、一部の研究者、例えば劉玉照、張

思、鈔曉鴻らは、日本の村落共同体理論と水利共同体理論を参考にして、中国村落共同体に関する研究も始めた^{xvii}。

特に改革開放以降、人民公社が解体され、農村部から多数の若者が都市に出稼ぎに行き、その結果、農村部が過疎化し、伝統的な村社会における人間関係が疎遠となり、昔の緊密な「共同関係」が解体し、村社会の秩序を維持することや国家により村を管理することにも大きな支障が生じてきた。現代中国における現実から、研究者が村落共同体の再建に注目してきたのも事実である。

例えば、項継権は、農村自治を推進し、農村社区を再編し、村の公共サービスを強化することを提起した^{xviii}。汪火根たちは、農村共同体の再建には、村民自治を強化する一方、農業專業協會の拡大を促進し、民間公益と娛樂組織を建設することなどがあることを提案した^{xix}。桂華は「郷村治理共同体」という概念を提起し、昔の村落共同体と比べて、その緊密性は弱い、村落ガバナンスとして「郷村治理共同体」を建設し、村落集團組織を強化し、村民の間の利益関係を再建するとを主張した^{xx}。謝治菊らも、村落共同体を再建するために、インタビュー調査によって村落の共同記憶を呼び起こし、「郷愁」意識を強化することを提起した^{xxi}。

現在、中国における村落共同体研究について、一部の研究者が、近代日本における中国村落共同体研究の成果を整理し、中国農村の実情に基づいて新たな探究を試みている。

李国慶は、『中国農村慣行調査』及び「戒能一平野論争」を整理し、清水盛光や福武直の研究をまとめ、日本の自然村と中国農村と比較して、中国農村は血縁関係を中心とし、日本の自然村は地縁的「和」を中心とすることであると指摘した。また、村落共同体論争における中心的な問題は「家」と「村」との関係であり、中国村落には共同体の機能が弱く、行政組織を主体とする村落と、家を主体とする村落という二種類があり、経済と行政機能が独立してから、村は生活互助の基本機能を果たす生活空間になった。従って、現在中国農村は、その凝集力を増強すべきだと主張した^{xxii}。

また、周選和と焦長権は、日本の共同体理論研究を多角的に整理し、『中国農村慣行調査』及び日本の中国農村研究は、主に「共同体」理論の下で展開してきたと指摘した。彼らによれば、「共同体」理論は、マルクスの東洋社会研究を発端として、日本に伝わってからは「近代主義」の影響も受け、大塚久雄によって「日本化」し、強い政治意識と政治経済学の傾向をもった。「村落共同体」に関する論争の際には、ある程度の社会学的思考も加わったが、20世紀60年代になると、谷川道雄は従来の「共同体解体による近代化」の理論を批判し、「共同体」を中国社会の基底部として肯定し、独自の「共同体」論を提起した。さらに石田浩、北原淳、内山雅生などの研究により、「共同体」理論も社会学的学説として変貌を遂げた^{xxiii}。

現代中国の学界において、中国に「共同体」が存在しているかどうかをめぐる、近代日本の中国農村研究とダイアログした研究を提起したのは、徐勇の論文である。徐は2015年に自らが主導した大規模な農村調査「深度中国調査」の結果に基づいて、近代日本の「共同体」理論を検討しながら、中国農村の実態を探求した^{xxiv}。

徐は、まずマルクス、ヴェーバー、テンニースらの「共同体」に関する理論をまとめて、「共同体」を研究する際に注意すべき論点を次のように提起した。①「共同体」概念は多岐の意味を保有しており、研究者は共同体所有制、共同体的社会結合、共同体的意識、共同体の流動性、想像的共同体など様々な側面から「共同体」を認識している。②「共同体」の機能と形態は、極めて多様であり、所有制、生活経営、日常交際、価値観、安全協力などさまざまな機能があるが、複数の機能

が重複する場合は、その共同性が最も強くなる。③「共同体」には流動性があり、安定的な組織ではなく、しばしば再編している。④個々の人間の行動には自主性があり、受動的に「共同体」に所属しないため、常に自主的に新たな「共同体」を結成しうる。⑤「共同体」の実現にはガバナンスが必要である。⑥「共同体」の実現には目標の設定が必要である。

徐は、日本の研究者の「共同体」に関する認識は、固定化しており、『中国農村慣行調査』の調査村も、普遍性を欠き、主に農民の慣行を中心として調査されたと指摘した。

中国村落共同体の実態について徐は、『中国農村慣行調査』の内容を検証する上からも、「深度中国調査」の結果に基づいて、次のような結論を導き出している。①「共同体」には多様性があり、1949年前においては、西南地域には緊密な「共同体」が続いて存在し、伝統的社会結合が解体せず、また血縁関係によって形成される「共同体」は、中国では長期間残存されてきた。②中国村落共同体は、原始共同体が解体して、家庭を中心とするように進化した。③中国村落共同体の進化には格差があり、地域間の村落の共同性も異なると指摘した。

従って、現代中国における「共同体」研究は、ヨーロッパ及び日本からの理論と研究成果を吸収し、中国農村研究を開始したが、現段階では、海外の先行研究を整理し、中国農村の実情に基づいて、その理論と研究に関して検証することを中心とする段階にある。中国の長い歴史の中に、「共同体」の実態とその変遷を実証的に追究する研究は、始まったばかりである。

おわりに

大塚久雄が1956年に、雑誌『世界』年3・4月号に発表した「『共同体』をどう問題とするか」と題する論稿で、「共同体は、一方では今まで述べてきましたように、封建的な領主や地主たちの農民に対する支配の手段として利用されますが、また他面では、ときにはそうした支配に対する農民の抵抗の組織としても利用されたということです。現代中国社会を考察する上では、重要な論点の一つである。

さらに大塚は、前掲引用文章に続けて、「彼らが古い共同態規制に対抗しようとするばあいには、実は、ある程度古いものと重なり合いながらも、彼ら自身が抵抗の組織として一種の共同体的な共同組織を作り上げていくことが見られるようです。たとえばイギリスの歴史でいえば、『小親方組合』などといわれるものがその一つの典型だと思いますが、このような小ブルジョア層の形成する共同組織を、私はしばしば『半共同体』とよんできました。この半共同体は、一方では、こうして封建的＝共同体的規制に対する抵抗の組織として現われるとともに、また他方で、資本主義的分解に対する抵抗の組織として現われることにもなり、いわゆるボナパルティズムの土台を形づくる結果となるのですが、このことも記憶しておかなければならに一点だと思います」（230-231頁）と補足している。山西省の山岳部に残存していた「四社五村」の水利「共同関係」が、大塚の語る「半共同体」といかなる関係にあるのか、中国歴代の王朝権力による専制支配の下での「水利共同体」との関係も含めてさらなる検討の余地があるが、少なくとも大塚は、『共同体の基礎理論』で語った土地占取による「アジア的」「古典古代的」「ゲルマン的」と呼ばれた諸形態で、人類史を単系的に把握するのではなく、「半共同体ともいえるべき共同組織」を歴史的展開過程に措定していたことは、小野塚や梅津が指摘したように、21世紀に表出した現代社会の課題との関係から「大塚史学」を再検討する際に、一つの論点となると認識すべきだろう。

さらに我々が注意すべきことは、大塚は『共同体の基礎理論』発表時から、解体すべき「共同体」の裏側に存在する「共同性」に基づいた生活空間としての「共同態」の存在を肯定し、むしろ「共同体」解体後の新たな社会関係を切り拓く可能性として評価していることである。ただ従来の研究史の中では、「解体」だけが「大塚からのメッセージ」として強調され、大塚の「共同態」評価は切り捨てられてきたきらいがある。

以上の行論との関係で、前野清太郎は、その著書『現代村落のエスノグラフィー』（晃洋書房、2024年）の「第2章 東アジア村落比較の再検証」で、「台湾村落を新たに現代村落的な文脈のもとで理解するために、これまでの中国村落や日本村落との比較のなかで多重にかぶせられてきた『異』と『同』のフィルターを整理し、位置づけ直す作業を行う」と積極的な問題提起を行い、さらに「共同体」という語句については、「筆者の立場としては、中国大陸部の伝統村落について一定の共同性（あるいは福武のいう集団性）は存在したと捉えているが、そうした人々のあり方を経済学・経済史がかなり厳密に定着して用いてきた『共同体』の語を用いて形容することには反対である」（70頁）と述べていることは、まさに現代社会の課題からすれば、的を射た発言と言えよう。

その意味では、本稿は、未だ「共同体」論への試論の一步にすぎない。中国社会科学院社会学研究所の陳嬰嬰らとの共同研究の中で提起した「村という枠組みを前提とした共同性が生成されていく様子を中国の村のなかに見る」という「生成する村」の視点と^{xxv}、山西省東部の孟県でのオーラルヒストリーにより、雨乞復活の実態とその変容を明らかにし、「信仰やネットワークを支えるのは『会』の組織性よりも、むしろ背景にある村落のコスモロジーである」と主張する石井弓の問題提起を参考に^{xxvi}、改めて歴史研究者としての視角から、「二重概念としての共同体」とか「多重的共同体」と指摘された概念を、山西農村社会における農民の「個人史」の実像から再検討し、改めて中国社会における「共同体」論への接近を試みようとして切望している。

注

ⁱ 長崎県立大学東アジア研究所『東アジア評論』12号、2020年3月。

ⁱⁱ 旗田巍による「平野義太郎・戒能通孝による『中国共同体論争』」の整理に関して、前野清太郎『「現代村落」のエスニシティ』（晃洋書房、2024年）は、法学者中田薫の「実在的総合人」の概念から、戒能通孝の「入会権論」を検討し、旗田の「戦後中国社会論的な文脈」が、「日本村落を対象とした物権論の議論（入会権の法的位置づけ）の延長として中国村落を論じるという戒能の議論のコンテクストを看過していた」（60頁）ため、「戒能的な法理面での文脈」を捉えきれず、「中国村落を日本村落から『異』化する視点を強化した」（61頁）として、「研究史的に見るならば、一連の議論における『中国（伝統）村落には共同体が（見いだせ）ない』との結論が、各方面の後進の研究者に引き継がれるに際して独り歩きしていった傾向は否めない」（56頁）と指摘したことは、秀逸であり、50年ぶりに議論のレベルアップを実現させたと評価できる。

ⁱⁱⁱ 斎藤幸平『マルクス解体 プロメテウスの夢とその先』（講談社、2023年10月）は、2023年2月にケンブリッジ大学出版から刊行された“*Marx in the Anthropocene: Towards the Idea of Degrowth Communism*”の日本語版である。本書は斎藤にとっての一冊目の学術書である『大洪水の前に マルクスと惑星の物質代謝』に続く二冊目の学術書であるが、「日本語版あとがき」で、『大洪水の前に』以後の研究成果を踏まえて、マルクスのポスト社会主義は単なる「環境社会主義」ではなく、「脱成長コミュニズム」であることを明示したと主張している。両書とも、「日本国内より

も、英米圏での論争や社会運動を強く意識して書かれている点に注意されたい」と本人も強調していることも特徴的である。事実、1881年のヴェラ・ザスーリチからの手紙に対するマルクスの回答についても、ロシアの農村共同体も含めて、『人新世の「資本論」』などの概説書よりも詳しく検討され、「マルクスの歴史観は1881年までに大きく変化している」（290頁）と主張している。しかし、「マルクスは、非西欧社会における資本主義の拡大に対する抵抗性に注目することで、ロシア革命の可能性を見出したのである」（291頁）と結論するには、「非西欧社会」、特にアジア社会の構造に対するマルクスの理解まで立ち入った考察が必要である。この問題を解決するには、齋藤に限らず英米圏での論争を視野に入れた、アジア社会の構造研究に従事するアジア史研究者の側からの発言が鍵となる。既に40年前にインド中世史研究者の小谷汪之から実証研究に基づいた問題提起がなされているが、現政権維持のために展開された中国での「東方社会理論」レベルを超えた学術的発言が、日本の中国史研究者たちに求められているのかもしれない。

iv 1955年に近隣の町村と合併して相模湖町に、2006年に相模原市に編入し、2010年以降相模原市緑区に所属している。

v 姜尚中の「大塚史学」との出会いから別れまでは、『アジアを生きる』（集英社新書、2023年）の「第一章 近くて遠いアジア」および「第二章 西欧とアジアの二分法」に、姜の「個人史」として纏められているが、「東北アジアの共同の家」を経て、「西欧とアジアの『認識論的・存在論的分断』を超えて」、横井小楠にいたる思想史や理論史の重なりの中で、アジアの実像はかえってわかりにくくなったとの印象が残る。

vi 石井知章『中国革命論のパラダイム転換 K・A・ウィットフォーゲルの「アジア的復古」をめぐり』社会評論社、2012年、12頁。

vii 石井前掲書、25頁。

viii 盛邦和《“亚细亚”理论在中国、及民国时代的一场论战》、爱思想、[2024年9月28日](#)。

ix 魏特夫, 卡尔・A《东方专制主义：对于极权力量的比较研究》、徐式谷等译、中国社会科学出版社、1989年。

x 李根蟠《“亚细亚生产方式”再探讨—重读〈资本主义生产以前的各种形式〉的思考》、《中国社会科学》2016年第9期。

xi 《“亚细亚生产方式”迄今仍是一个有巨大解释力的理论工具—〈文史哲〉第十次人文高端论坛举行》、《山大视点》2024年9月28日。

xii 例えば、秦晖《“大共同体本位”与传统中国社会》（上）、《社会学研究》1998年第5期。李远行《大共同体本位？小共同体本位？—中国农村基层组织性质探析》、《安徽大学学报》2004年第1期などを参照のこと。

xiii 滕尼斯《共同体和社会》、林荣远译、商务印书馆、1999年。

xiv 卢尧选《村落共同体研究的理论传统与特征》、《学海》2019年第5期。

xv 内山雅生《二十世纪华北农村社会经济研究》、李恩民・邢丽荃译、中国社会科学出版社、2001年。丹乔二《试论中国历史上的村落共同体》、虞云国译、《史林》2005年第4期。谷川道雄《中国中世社会与共同体》（增订本）、马彪译、上海古籍出版社、2013年。

xvi 祁建民《战后日本对华观念的变迁与“共同体”理论》、《抗日研究研究》2014年第2期。祁建民《战前日本的中国观与“共同体”理论》、《抗日战争研究》2014年第3期。齐群《满铁“华北农村惯行调查”源流的再考察—兼论基于“惯调”的日本中国农村研究》、《清华社会科学》2020年第1期。

xvii 刘玉照《村落共同体、基层市场共同体与基层生产共同体—中国乡村社会结构及其变迁》、《社会科学战线》2002年第5期。张思《近代华北村落共同体的变迁—农耕结合习惯的历史人类学考察》、商务印书馆、2005年。钞晓鸿《灌溉、环境与水利共同体—基于清代关中中部的分析》、《中国社会科学》2006年第4期。

-
- xviii 项继权《中国农村社区及共同体的转型与重建》、《华中师范大学学报（人文社会科学版）》第48卷第3期、2009年5月。
- xix 汪火根・曹卉《新农村建设中的乡村共同体与社会秩序的重构》、《经济研究导刊》2011年第31期。
- xx 桂华《乡村治理的“共同体”传统与当代建设》、《国家治理》2023年8月上。
- xxi 谢治菊，刘璇《乡村命运共同体的集体记忆与认同——基于“口述乡村”系列故事的考察》、《天津社会科学》2023年第6期。
- xxii 李国庆《关于中国村落共同体的论战——以“戒能—平野论战”为核心》、《社会学研究》2005年第6期。
- xxiii 周选和・焦长权《中国农村研究的日本视野：“共同体”理论的东渐、论战与再认识》、《清华社会学评论》2022年第1期。
- xxiv 徐勇《传统中国是否存在村落共同体》、《探索与争鸣》2024年第5期。
- xxv 南裕子・閻美芳編著『中国の「村」を問い直す 流動化する農村社会に生きる人びとの論理』明石書店、2019年。
- xxvi 石井弓「中国農村のコスモロジーから地域を捉える——山西省孟県の大王信仰をてがかりに——」（『歴史学研究』1043号、2023年12月）では、「中国農村共同体をどう捉えるか」という問題設定から説き起こし、山西省農村部に存在した「社」と『会』に注目し、現代中国農村における「雨乞いの復活と変容」を考察した秀作である。内山雅生「山西省農村の『社』と『会』からみた社会結合」（三谷孝編著『中国内陸における農村変革と地域社会』御茶の水書房、2011年）でも内山は、農村社会における「伝統的な社会結合組織」に注目してきたが、コスモロジーという視点から「社会主義下での政治的抑圧を生き延び、復活するプロセス」という社会結合の背景に、「外部権力と地域の人々の相克、それによって生じる地域の『多声性』が内包されている」と指摘する石井の論稿には、現代中国農村の深層部を理解する上でヒントが示されている。